

四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	86,040	86,551	117,355
経常利益 (百万円)	4,136	5,803	6,501
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,606	5,522	3,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,057	7,008	7,477
純資産額 (百万円)	64,171	71,871	66,777
総資産額 (百万円)	105,166	109,520	107,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.86	50.63	32.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	64.6	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,402	5,290	4,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,915	1,261	△3,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,838	△4,524	66
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,679	9,963	7,923

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.53	28.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

(その他)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社キッツウェルネスは、株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や原油価格の下落などを背景に企業収益に改善が見られ、設備投資も増加基調で推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇で生産コストが増加したことなどにより、期初に期待された程の回復にはいたりませんでした。海外経済におきましても、米国経済は好調な個人消費により堅調に推移する一方で、欧州経済は低成長が持続し、中国・新興国経済においても成長鈍化の懸念が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場向けでは、前第4四半期に実施した価格改定などにより増収となり、また、海外市場においても増収となりました。伸銅品事業の需要低迷に伴う減収や、フィットネス事業を行う子会社、株式会社キッツウエルネス（以下、「キッツウエルネス」）の株式を平成26年10月1日に外部に譲渡し同社が当社の連結対象から離脱したことなどによる減収はありましたが、売上高の総額は前年同期比0.6%増の865億51百万円となりました。損益面では、営業利益は、国内市場向けにおける価格改定効果や海外市場向けでの円安による収益改善効果などにより、バルブ事業の収益が改善し、前年同期比34.5%増の55億34百万円となり、経常利益も前年同期比40.3%増の58億3百万円となりました。四半期純利益につきましては、キッツウエルネス株式の譲渡益を特別利益に計上したことにより、前年同期比111.9%増の55億22百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において消費増税前の駆け込み需要の反動や、人手不足による建築設備物件の工期遅れなどによる販売量の減少はありましたが、前第4四半期における一部製品価格の値上げによる販売価格の上昇や、半導体製造設備向けの回復などにより増収となり、海外市場においては、北米向け及びアジア向けで増加したことにより、前年同期比3.2%増の659億39百万円となりました。営業利益は、円安の進行に伴う海外生産品の仕入れ価格の上昇はありましたが、販売価格改定に伴う収益改善や海外生産子会社も順調に推移したことから、前年同期比30.5%増の71億53百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少に伴い販売量が減少したことにより、前年同期比1.6%減の153億50百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めましたが、売上高の減少に加え、第1四半期において新規導入した設備の稼働効率の向上に時間を要したことなどにより、第2四半期以降収益は回復しましたが、前年同期比42.8%減の2億43百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、平成26年10月にキッツウエルネスの株式を外部に譲渡したことにより同社が当社の連結対象から離脱したことに伴い減収となった結果、前年同期比19.6%減の52億62百万円となりました。営業利益でも、ホテル事業においてコスト削減等に努め増益となりましたが、前年同期比4.1%減の3億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、主としてキッツウェルネスの連結離脱に伴い建物及び構築物が減少しましたが、株式譲渡代金などにより現預金が増加したほか、投資有価証券の評価も改善したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し1,095億20百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億56百万円減少し376億48百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払に加え自己株式の取得などを行いました。当第3四半期の純利益55億22百万円などにより、前連結会計年度末に比べ50億93百万円増加し718億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円増の99億63百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は77億70百万円、減価償却費は26億38百万円となり、法人税等の納付やたな卸資産の増加などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは52億90百万円の資金の増加（前年同期は14億2百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に25億39百万円の設備投資などがありましたが、キッツウェルネスの株式売却による収入38億90百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは12億61百万円の資金の増加（前年同期は29億15百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済25億60百万円、短期借入金の返済19億37百万円、社債の償還7億54百万円、配当金の支払い12億1百万円、自己株式の取得4億87百万円などに対し、長期借入金を24億80百万円調達しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは45億24百万円の資金の減少（前年同期は18億38百万円の増加）となりました。

（注） 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2015年度までの「中期経営計画」を策定しております。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸政策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは52億90百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が25億39百万円ありましたが、子会社株式の売却による収入38億90百万円により12億61百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金24億80百万円の資金調達はありましたが、長期借入金25億60百万円、短期借入金19億37百万円の返済や、配当金の支払12億1百万円などにより、45億24百万円の支出となりました。

上記の結果、第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は99億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億39百万円の増加となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,178,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,092,200	1,090,922	—
単元未満株式	普通株式 125,911	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,922	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,178,400	—	11,178,400	9.28
計	—	11,178,400	—	11,178,400	9.28

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,178,944株となっている。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	10,919
受取手形及び売掛金	20,799	20,624
電子記録債権	4,697	4,764
商品及び製品	7,976	8,539
仕掛品	4,146	4,746
原材料及び貯蔵品	6,930	7,077
その他	2,539	2,819
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	55,866	59,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,840	10,953
土地	10,825	10,869
その他（純額）	13,169	13,766
有形固定資産合計	36,835	35,589
無形固定資産		
のれん	1,192	972
その他	2,122	2,103
無形固定資産合計	3,315	3,076
投資その他の資産	※1 11,566	※1 11,396
固定資産合計	51,717	50,062
資産合計	107,583	109,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,585	5,803
1年内償還予定の社債	1,202	6,773
短期借入金	3,351	1,394
1年内返済予定の長期借入金	3,247	2,926
未払法人税等	1,400	1,402
賞与引当金	1,807	886
役員賞与引当金	138	28
その他	3,971	4,510
流動負債合計	20,703	23,726
固定負債		
社債	8,310	1,985
長期借入金	7,617	7,407
退職給付に係る負債	394	409
役員退職慰労引当金	316	313
資産除去債務	450	458
その他	3,013	3,348
固定負債合計	20,101	13,922
負債合計	40,805	37,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	36,147	40,259
自己株式	△3,919	△4,407
株主資本合計	62,865	66,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	3,088
為替換算調整勘定	516	991
退職給付に係る調整累計額	185	156
その他の包括利益累計額合計	2,836	4,236
少数株主持分	1,075	1,145
純資産合計	66,777	71,871
負債純資産合計	107,583	109,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	86,040	86,551
売上原価	66,803	65,475
売上総利益	19,236	21,076
販売費及び一般管理費	15,121	15,541
営業利益	4,115	5,534
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	147	158
為替差益	181	376
その他	194	242
営業外収益合計	536	794
営業外費用		
支払利息	197	176
売上割引	227	243
その他	90	106
営業外費用合計	515	526
経常利益	4,136	5,803
特別利益		
有形固定資産売却益	6	5
関係会社株式売却益	-	2,156
その他	145	0
特別利益合計	151	2,162
特別損失		
有形固定資産除売却損	49	38
減損損失	25	143
投資有価証券評価損	1	-
その他	0	13
特別損失合計	76	195
税金等調整前四半期純利益	4,211	7,770
法人税等	1,575	2,184
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	5,585
少数株主利益	30	63
四半期純利益	2,606	5,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	5,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	953
為替換算調整勘定	1,998	498
退職給付に係る調整額	-	△28
その他の包括利益合計	2,420	1,423
四半期包括利益	5,057	7,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,987	6,922
少数株主に係る四半期包括利益	69	86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,211	7,770
減価償却費	2,517	2,638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△699	△853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△51
受取利息及び受取配当金	△160	△175
支払利息	197	176
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△358	235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789	△1,096
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△192	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△117	1,126
その他	△172	224
小計	4,347	7,553
利息及び配当金の受取額	161	173
利息の支払額	△200	△170
法人税等の支払額	△2,905	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402	5,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△2,539
有形固定資産の売却による収入	314	27
無形固定資産の取得による支出	△557	△451
投資有価証券の取得による支出	△12	△19
定期預金の純増減額 (△は増加)	△556	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,890
その他	385	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,126	△1,937
長期借入れによる収入	2,890	2,480
長期借入金の返済による支出	△2,960	△2,560
社債の発行による収入	794	-
社債の償還による支出	△864	△754
自己株式の取得による支出	-	△487
配当金の支払額	△1,092	△1,201
その他	△55	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	△4,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	6,042	7,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,679	※1 9,963

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社キッツウェルネスは、株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が173百万円減少、退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	342百万円	343百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,931百万円	10,919百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,252	△956
現金及び現金同等物	6,679	9,963

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	546	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	546	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	546	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	655	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	63,895	15,596	6,548	—	86,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	2,303	26	△2,482	—
計	64,048	17,900	6,574	△2,482	86,040
セグメント利益	5,481	425	323	△2,114	4,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,114百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	65,939	15,350	5,262	—	86,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	2,072	25	△2,265	—
計	66,106	17,422	5,288	△2,265	86,551
セグメント利益	7,153	243	310	△2,172	5,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。なお、フィットネスクラブ事業を平成26年10月1日をもって譲渡している。同事業については、第2四半期連結累計期間までの数字を含めている。

2. セグメント利益の調整額△2,172百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社であった株式会社キッツウェルネス（以下、「キッツウェルネス」）の株式の全部を、平成26年10月1日にダンロップスポーツ株式会社（以下、「ダンロップスポーツ」）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ダンロップスポーツ株式会社

(2) 分離した事業の内容

総合フィットネスクラブの企画・運営、鍼灸治療院の運営、介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業及び居宅介護支援事業、健康食品の販売

(3) 事業分離を行った主な理由

キッツウェルネスは、当社の事業多角化の一環として平成2年に設立され、総合フィットネスクラブの企画及び運営を行ってまいりました。

今般、キッツウェルネスとの協業により、より高い相乗効果を創造することができると見込まれるダンロップスポーツと協議・検討を重ねてまいりましたが、ダンロップスポーツに当該事業を譲渡することにより、キッツウェルネスの将来にわたる成長やさらなる業容の拡大に寄与することが期待できると判断いたしました。

また、当社といたしましても、当社グループの中心であるバルブ事業へのさらなる特化と経営資源の再配分により、当社が長期経営計画に掲げた「企業価値の最大化」の実現にもつながると判断し、当社が保有するキッツウェルネスの株式の全部をダンロップスポーツに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,156百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	508百万円
固定資産	<u>2,795</u>
資産合計	<u>3,303</u>
流動負債	1,013
固定負債	<u>342</u>
負債合計	<u>1,356</u>

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,767百万円
営業利益	184

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	23.86円	50.63円
四半期純利益金額 (百万円)	2,606	5,522
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,606	5,522
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,220,340	109,051,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………655百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第101期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。